

環境

環境マネジメント

環境基本方針	有	「JR九州グループ環境ビジョン2050」に含む https://www.irkyushu.co.jp/company/esg/environment/pdf/Environmental_Vision.pdf
--------	---	--

指標	データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ESG戦略委員会開催回数（各専門部会含む）	単体:JR九州	回	7	5	5
ISO 14001 認証取得数 ^{※1}	連結：JR九州グループ	件	3	3	3
ISO 14001 認証取得率 ^{※2}	単体:JR九州	%	9	9	9

※1 小倉総合車両センター及びグループ会社（うち1社は小倉総合車両センター関連事業所として取得）3社が認証を取得
※2 鉄道車両の検査・修繕を実施する11箇所の事業所のうち、小倉総合車両センターで認証取得

気候変動

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
GHG排出量 ^{※1,2,3,4}	Scope 1	連結:JR九州グループ	千t-CO ₂	74	91	80
	Scope 2		千t-CO ₂	234	372	328
	計		千t-CO ₂	309	463	409
	Scope 3		千t-CO ₂	-	1,055	1,200
GHG排出量 ^{※4} ^{※再掲}	Scope 1	単体:JR九州	千t-CO ₂	45	49	50
	Scope 2		千t-CO ₂	175	278	244
	計		千t-CO ₂	220	327	294
	Scope 3		千t-CO ₂	596	737	752
GHG排出量原単位 ^{※5}		単体:JR九州	千t-CO ₂ /百万円	0.001039	0.001395	0.001220
省エネ型車両の導入割合		単体:JR九州	%	85.0	85.1	85.1

※1 2023年3月期より、集計範囲をグループ全体（国内）に拡大
※2 2024年3月期より、集計範囲をグループ全体に拡大
※3 2025年3月期より、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン（株）社による独立した第三者保証を取得
※4 2024年3月期より、算定を従来の省エネ法・温対法から、GHGプロトコルに基づく方式へ変更
※5 GHG排出量原単位＝GHG排出量（Scope1+2）/営業収益

エネルギー使用量

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
電気使用量		連結:JR九州グループ※1	千kWh	752,370	773,280	804,876
ガス使用量			千m³	5,547	5,817	5,321
蒸気・温水・冷水使用量			GJ	132,111	134,151	139,594
その他燃料使用量※2			千kl	22	27	24
総エネルギー使用量			原油換算千kl	226	210	214
電気使用量 ※再掲	鉄道部門	単体:JR九州	千kWh	567,807	568,438	571,968
	その他		千kWh	16,563	17,286	17,350
	計		千kWh	584,370	585,725	589,318
ガス使用量 ※再掲			千m³	234	257	318
その他燃料使用量※2 ※再掲			千kl	16	17	18
総エネルギー使用量 ※再掲			原油換算千kl	167	148	149

※1 2023年3月期より、集計範囲をグループ全体（国内）に拡大（2024年3月期より全グループ会社に拡大）

※2 軽油、A重油、一般炭、灯油、ガソリン使用量の合計（2025年3月期よりガソリンを追加）

資源

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取水量		連結:JR九州グループ	千m³	3,108	3,389	3,012
取水量 ※再掲		単体:JR九州	千m³	622	689	662
水ストレスが高い地域の事業所※1		連結:JR九州グループ	箇所数	0	0	0
OA用紙使用量※2		単体:JR九州	千枚※3	16,051	17,064	12,045

※1 「Aqueduct Water Risk Atlas」を用いて当社グループの事業地域における水ストレス調査を実施（「High Risk」以上を水ストレスが高い地域に分類）

※2 2025年3月期においてOA用紙使用量を対前年△10%とする目標を設定

※3 A4サイズ換算

廃棄物

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
有害廃棄物排出量・移動量	石綿	単体:JR九州※1	kg	8,700.0	11,000.0	7,800.0
	エチルベンゼン		kg	1,600.0	1,200.0	916.4
	キシレン		kg	1,800.0	1,300.0	1,000.0
	スチレン		kg	4,900.0	2,200.0	1,500.0
	トルエン		kg	2,948.7	4,204.2	3,603.5
	メチルナフタレン		kg	30.0	33.0	18.0
産業廃棄物排出量		連結:JR九州グループ	千 t	86	80	93
制服のリサイクル量		単体：JR九州	t	3	3	2

※1 化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づき行政に排出量・移動量を届け出た2事業所における対象物質を対象

社会

鉄道事業の営業成績

指標	データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業キロ	単体:JR九州	キロ	2,342	2,342	2,342
客車走行キロ	単体:JR九州	千キロ	263,852	260,880	265,297
輸送人員	単体:JR九州	千人	296,568	318,878	331,820
輸送人キロ	単体:JR九州	千人キロ	7,423,873	8,354,461	8,595,325
乗車効率	単体:JR九州	%	27.0	30.7	30.9
駅数	単体:JR九州	駅	571	571	572
車両数	単体:JR九州	両	1,663	1,626	1,598
電化率	単体:JR九州	%	58	58	58

安全

安全方針 有 「安全報告書」に含む
<https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/safety/>

指標	データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
安全推進委員会開催数 ^{※1}	単体:JR九州	回	12	12	12
鉄道に従事する従業員の労働災害発生件数	連結：JR九州グループ	件	93	98	102
安全に関する社員の声の件数 ^{※2}	単体:JR九州	件	10,580	12,835	16,616
鉄道事業における安全投資額	単体:JR九州	億円	141	180	241
鉄道事業における安全に関する修繕費	単体:JR九州	億円	257	320	294
鉄道運転事故件数 ^{※3}	単体:JR九州	件	30	30	29
輸送障害件数 ^{※4}	単体:JR九州	件	422	434	504

※1 安全についての取り組みや対策を審議、推進するための会議
※2 従業員から提出された安全に関する意見や気づき、ヒヤリハット体験、想定ヒヤリの件数
※3 列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、鉄道人身障害事故、鉄道物損事故の合計
※4 鉄道運転事故以外の原因により列車の運休または旅客列車が30分以上、旅客列車以外の列車が1時間以上の遅延を生じた件数

サービス

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
サービスを社風にする委員会開催数 ^{※1}		単体:JR九州	回	11	9	10
お客さまからのご意見・ご要望の件数		単体:JR九州	件	12,264	11,522	10,270
お客さまからいただいたお礼・お褒めの件数		単体:JR九州	件	1,526	967	895
ありがとうカード総数 ^{※2}		単体:JR九州	件	59,638	72,948	77,874
サービス座談会 ^{※3}	開催数	単体:JR九州	回	2	2	1
	参加人数	単体:JR九州	人	23	23	12

※1 サービスについての取り組みや改善を審議、推進するための会議（2026年3月期より「お客さま満足向上委員会」へ改称）

※2 従業員間で感謝の気持ちを伝え合うカードの授受件数

※3 優れたサービスを実践した従業員と社長執行役員との意見交換会（2026年3月期より「お客さま満足向上座談会」へ改称）

人づくり・価値創造

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員一人あたりの研修時間		単体:JR九州	時間	15.2	16.8	23.0
社外教育機関への派遣人数 ^{※1}		単体:JR九州	人	8	8	12
改善提案表彰（個人）件数 ^{※2}		単体:JR九州	件	13	12	9
業務改善提案の登録件数（従業員一人あたり）		単体:JR九州	件	0.9	0.3	0.2
創意工夫功労者賞受賞件数 ^{※3}		単体:JR九州	件	1	1	1
JR九州英語塾への参加人数 ^{※4}		単体:JR九州	人	57	133	145

※1 MBA取得を目的とした国内・海外のビジネススクールへの派遣及び立命館アジア太平洋大学、ビジネス・ブレークスルー大学への派遣人数（当該年度に新たに派遣を開始した人数）

※2 社内表彰（従業員の優れた業務改善を表彰）

※3 社外表彰（文部科学大臣表彰。工場等の現場において、優れた創意工夫によって職域における科学技術の進捗または改良に寄与した個人またはグループに贈られる賞）

※4 従業員向け英会話学習ツール

従業員

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員数 ^{※1}	女性	連結：JR九州グループ	人	2,931	3,328	3,550
	男性		人	11,338	11,349	11,652
	全体		人	14,269	14,677	15,202
非正規従業員数 ^{※1}		連結：JR九州グループ	人	7,343	7,977	7,907
従業員数 ^{※2}	女性	単体：JR九州	人	1,189	1,206	1,268
	男性		人	6,122	6,370	6,346
	全体		人	7,311	7,576	7,614
新入社員採用者数 ^{※2,3}	女性	単体：JR九州	人	25	45	89
	男性		人	96	246	179
	全体		人	121	291	268
新入社員採用者比率 ^{※2,3}	女性	単体：JR九州	%	20.7	15.5	33.2
	男性		%	79.3	84.5	66.8
新卒採用者数 ^{※2,3} ※再掲	女性	単体：JR九州	人	24	35	75
	男性		人	69	151	144
	全体		人	93	186	219
新卒採用者比率 ^{※2,3} ※再掲	女性	単体：JR九州	%	25.8	18.8	34.2
	男性		%	74.2	81.2	65.8
社会人採用者数 ^{※2,3} ※再掲	女性	単体：JR九州	人	1	10	14
	男性		人	27	95	35
	全体		人	28	105	49
社会人採用者比率 ^{※2,3} ※再掲	女性	単体：JR九州	%	3.6	9.5	28.6
	男性		%	96.4	90.5	71.4
嘱託従業員数 ^{※2}	女性	単体：JR九州	人	0	1	4
	男性		人	1,409	1,407	1,307
	全体		人	1,409	1,408	1,311
従業員数に占める嘱託再雇用従業員比率 ^{※2}		単体：JR九州	%	19.3	18.6	17.2
団体交渉協定の対象となる従業員数		単体：JR九州	人	6,562	6,277	6,577
平均勤続年数 ^{※2,8}	女性	単体：JR九州	年	11.8	11.8	4.4
	男性		年	14.4	13.5	14.1
	全体		年	13.9	13.2	12.5
平均年齢 ^{※2}	女性	単体：JR九州	歳	34.6	35.2	35.3
	男性		歳	43.7	43.3	43.4
	全体		歳	42.2	42.0	42.1
従業員定着率 ^{※2,4}	女性	単体：JR九州	%	92.7	93.0	97.1
	男性		%	97.0	98.1	98.5
平均年間給与		単体：JR九州	円	4,817,444	5,165,775	5,867,441
月当たり平均残業時間		単体：JR九州	時間	12.7	12.1	10.9
年次有給休暇の平均取得日数		単体：JR九州	日	16.5	16.0	15.0
年次有給休暇の取得率 ^{※5}		単体：JR九州	%	82.4	79.7	74.9
障がい者雇用率 ^{※6}		単体：JR九州	%	2.85	2.89	2.60

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
管理職数※2	女性	単体:JR九州	人	38	39	40
	男性		人	558	571	594
	全体		人	596	610	634
管理職比率※2	女性	単体:JR九州	%	6.4	6.4	6.3
	男性		%	93.6	93.6	93.7
育児休職等取得者数	女性	単体:JR九州	人	103	118	88
	男性		人	219	249	259
	全体		人	322	367	347
育児休職等取得率※7	女性	単体:JR九州	%	100.0	161.6	122.2
	男性		%	96.5	132.4	113.1
介護休職取得者数	女性	単体:JR九州	人	0	1	4
	男性		人	6	5	5
	全体		人	6	6	9
特定保健指導実施率（各年10月～翌年9月）		単体:JR九州	%	75.2	89.7	－
人間ドック受診率		単体:JR九州	%	54.9	56.5	53.1
ストレスチェック受検率		単体:JR九州	%	100.0	100.0	100.0
喫煙率		単体:JR九州	%	26.9	27.5	26.6

※1 JR九州の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため集計から除外

※2 該当年度翌期の4月1日時点（2025年3月期は2025年4月1日時点）

※3 地域限定社員を除く

※4 従業員定着率＝1－（従業員離職率）

※5 年次有給休暇付与日数を20日として計算

※6 該当年度翌期の6月1日時点（2025年3月期は2025年6月1日時点）

※7 育児休職等取得率の算出の考え方

■ 2023年3月期以降（厚生労働省のガイドラインを参照）

育児休職等取得率＝該当年度中に育児休職等を開始した従業員数／該当年度中に子供が産まれた従業員数
（2023年3月期までは取得割合の上限を100%として記載）

※8 2024年より希望する地域限定社員は社員へと雇用契約を変更

地域限定社員の9割以上が女性であるため女性の平均勤続年数が低下

ステークホルダーとの対話

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
お客さま懇談会※1	委員数	単体:JR九州	人	46	46	46
	開催数		回	17	17	17
経営陣と従業員の意見交換会開催数	開催数	単体:JR九州	回	57	82	128
	参加人数		人	1,031	1,923	1,200
労働組合との団体交渉開催数		単体:JR九州	回	142	125	114
株主総会※2	来場株主数	単体:JR九州	人	337	358	391
	議決権行使率		%	78.0	73.3	79.2
経営者と機関投資家との対話	決算説明会等	単体:JR九州	回	3	4	6
	決算電話会議		回	2	2	0
	個別ミーティング		回	92	66	185
経営者と個人投資家との対話	開催数	単体:JR九州	回	4	5	3
	参加人数		人	944	3,110	3,000

※1 お客さま懇談会委員（任期1年間）のご意見を頂戴する懇談会
※2 各年度にかかる株主総会を対象（2025年3月期は2025年6月20日開催の株主総会を対象）

地域社会との関わり

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
J R九州ウォーキング※1	開催数	単体:JR九州	回	121	136	144
	参加者数		人	74,831	74,288	64,736
新幹線車両基地見学会参加者数		単体:JR九州	人	1,699	3,130	1,204
地域貢献賞表彰者数※2		単体:JR九州	人	4	4	4
社外協力者表彰数		単体:JR九州	人	11	15	15
			団体	13	15	15

※1 各年1月～12月の期間で集計
※2 地域の奉仕活動や青少年育成に関する活動、地域清掃などを通じて地域に貢献している従業員に対する社内表彰

情報セキュリティ

個人情報の保護に関する基本方針	有	個人情報保護に関する基本方針 https://www.jrkyushu.co.jp/privacy/
-----------------	---	---

ガバナンス

企業倫理

企業倫理に関する方針 有 「JR九州グループ倫理行動憲章」に含む
<https://www.jrkyushu.co.jp/company/info/ethics/>

指標	データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
人権及び企業倫理委員会開催回数 ^{※1}	単体:JR九州	回	1	1	3

※1 2023年3月期までは「企業倫理委員会」として開催

コーポレートガバナンス

指標	データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
監査等委員でない取締役の任期 ^{※1}	単体:JR九州	年	1	1	1
監査等委員である取締役の任期 ^{※1}	単体:JR九州	年	2	2	2

※1 該当年度翌期の6月末時点（2025年3月期は2025年6月末時点）

取締役関連

指標			データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役数※1 (監査等委員である取締役を含む)	社内	女性	単体:JR九州	人	1	1	1
		男性		人	6	6	6
		全体		人	7	7	7
	社外	女性		人	3	4	4
		男性		人	5	4	4
		全体		人	8	8	8
	独立社外 ※再掲	女性		人	3	4	4
		男性		人	5	4	4
		全体		人	8	8	8
	総計			人	15	15	15
役員の平均年齢※1			単体:JR九州	歳	61.0	61.8	62.4
独立社外取締役比率※1			単体:JR九州	%	53.3	53.3	53.3
女性取締役比率※1			単体:JR九州	%	26.7	33.3	33.3
取締役会開催回数			単体:JR九州	回	12	12	14
取締役会出席率			単体:JR九州	%	98.9	98.9	99.5
独立取締役出席率			単体:JR九州	%	97.6	99.0	99.1
取締役会出席率75%以下取締役数			単体:JR九州	人	0	0	0

※1 該当年度翌期の6月末時点（2025年3月期は2025年6月末時点）

執行役員関連（取締役を兼務する執行役員を除く）

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
執行役員数 ^{※1}	女性	単体:JR九州	人	2	2	3
	男性		人	14	14	13
	全体		人	16	16	16
女性執行役員比率 ^{※1}		単体:JR九州	%	12.5	12.5	18.8

※1 該当年度翌期の6月末時点（2025年3月期は2025年6月末時点）

監査等委員関連

指標			データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
監査等委員数※1	社内	女性	単体:JR九州	人	0	0	0
		男性		人	1	1	
		全体		人	1	1	
	独立社外	女性		人	1	2	2
		男性		人	2	1	1
		全体		人	3	3	3
	総計			人	4	4	4
	独立監査等委員比率			単体:JR九州	%	75.0	75.0
女性監査等委員比率		単体:JR九州	%	25.0	50.0	50.0	
監査等委員会開催回数		単体:JR九州	回	15	13	15	
監査等委員出席率		単体:JR九州	%	100.0	100.0	98.3	
独立監査等委員出席率		単体:JR九州	%	100.0	100.0	100.0	
監査等委員会出席率75%以下監査等委員数		単体:JR九州	人	0	0	0	

※1 該当年度翌期の6月末時点（2025年3月期は2025年6月末時点）

指名・報酬諮問委員関連

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
指名・報酬諮問委員数※1	社内	単体:JR九州	人	1	1	1
	独立社外		人	5	5	5
	計		人	6	6	6
指名・報酬諮問委員会開催回数		単体:JR九州	回	5	8	10
指名・報酬諮問委員出席率		単体:JR九州	%	89.3	100.0	98.3

※1 該当年度翌期の6月末時点（2025年3月期は2025年6月末時点）

報酬

指標		データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役報酬（監査等委員及び社外取締役を除く）		単体:JR九州	百万円	275	324	340
取締役報酬（監査等委員）（社外取締役を除く）		単体:JR九州	百万円	33	32	34
社外役員報酬		単体:JR九州	百万円	83	82	101
計		単体:JR九州	百万円	391	439	476
会計監査人への報酬※1	監査費	単体:JR九州	百万円	110	138	141
	非監査費		百万円	17	18	2

※1 連結子会社に対する報酬を含む

コンプライアンス

指標	データの対象	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境関連法違反に伴う罰金件数	連結:JR九州グループ	件	0	0	0
環境関連法違反に伴う罰金額	連結:JR九州グループ	円	0	0	0
労働基準法違反件数※1	連結:JR九州グループ	件	0	0	0
贈収賄など、腐敗取引を原因とする罰金件数	連結:JR九州グループ	件	0	0	0
贈収賄など、腐敗取引を原因とする罰金額	連結:JR九州グループ	円	0	0	0

※1 労働基準法違反を原因とする司法処分を受けた件数

独立した第三者保証報告書

九州旅客鉄道株式会社
代表取締役社長執行役員 古宮 洋二 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、九州旅客鉄道株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“GHG 排出量算定報告書(2024 年度)”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“GHG 排出量算定報告書(2024 年度)”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)に記載された会社(日本国内 629 拠点)及びグループ会社における運営及び活動を対象範囲とする、“GHG 排出量(Scope 1, Scope 2(ロケーション基準、マーケット基準))及び企業のバリューチェーンで発生するその他間接 GHG 排出量(Scope 3(カテゴリー：1, 2, 3, 5, 6, 7, 11, 12, 13))に関する報告”である。

主題情報を作成する規準は、“GHG 排出量算定手順(Ver1.0)”である。

主題情報 期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日	
GHG 排出量 (単体)	企業のバリューチェーンで発生するその他間接 GHG 排出量 (単体)
Scope 1 : 50,243 t-CO ₂ e	Scope 3 : 752,563 t-CO ₂ e
Scope 2 : ロケーション基準 249,282 t-CO ₂ e	内訳(t-CO ₂ e)
マーケット基準 244,450 t-CO ₂ e	カテゴリー 1 : 230,929 カテゴリー 2 : 366,781 カテゴリー 3 : 47,394
	カテゴリー 5 : 1,427 カテゴリー 6 : 842 カテゴリー 7 : 319
	カテゴリー 11 : 87,932 カテゴリー 12 : 7,082 カテゴリー 13 : 9,857
GHG 排出量 (グループ連結)	企業のバリューチェーンで発生するその他間接 GHG 排出量 (グループ連結)
Scope 1 : 80,716 t-CO ₂ e	Scope 3 : 1,200,128 t-CO ₂ e
Scope 2 : ロケーション基準 349,213 t-CO ₂ e	内訳(t-CO ₂ e)
マーケット基準 328,354 t-CO ₂ e	カテゴリー 1 : 375,277 カテゴリー 2 : 418,214 カテゴリー 3 : 72,123
	カテゴリー 5 : 12,204 カテゴリー 6 : 1,982 カテゴリー 7 : 5,151
	カテゴリー 11 : 230,354 カテゴリー 12 : 10,147 カテゴリー 13 : 74,677
	※Scope 3 の合計値は、小数点以下の値を含んだ各カテゴリーの集計結果であり、見かけ上四捨五入された各カテゴリーの集計結果とは一致しません。

2 経営者の責任

“GHG 排出量算定報告書(2024 年度)”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“GHG 排出量算定報告書(2024 年度)”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
本社 / 鹿児島中央駅 / 鹿児島車両センター / 株式会社 JR 博多シティ 本社 /
キャタピラー九州株式会社 本社

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065:2020 環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTEC グループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTEC は、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務における SOCOTEC の責任は、合意した条件に基づいて、会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTEC が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

執行役員社長 二場 誠吾

Seigo Futaba

2025 年 8 月 15 日